

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-24	実施事業	就学支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 学務課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	経済的理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者等	県や湘南地区高等学校定時制教育振興会、県高等学校定通教育振興会への負担金を支出した。 高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助金を支出した。寄附金を就学援助基金に積み立てた。
意図	保護者の経済的負担を軽減し、高等学校教育に対する支援を行うため	
効果	保護者が安心して生徒を就学させることができ、教育の機会均等が図られる	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数	11,242人	事業の対象者数	11,260人	
運営資源状況	決算値(千円)	22,199	当初予算(千円)	36,050	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	10,219	その他	25,447	
	一般財源	11,980	一般財源	10,603	
	人員配置数	0.3	人員配置数	0.5	
事業費運営	総事業費(千円)	24,545	総事業費(千円)	40,296	
	市民1人当りの経費(円)	210	市民1人当りの経費(円)	228	
	対象者1人当りの経費(円)	2,183	対象者1人当りの経費(円)	3,579	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか ○-協働実施済 協働実施済の場合のパートナー ふるさと納税における連携（市民等）
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 見直しの内容 限られた財源を有効利用するため、現在多額の寄付を受けているふるさと納税の活用について、将来を見据えた視点を加え進めていく。
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 高等学校等就学援助金は、経済的に困窮している世帯への支援であり、扶助費的な要素があるため予算規模は現状維持していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	経済的な理由により高等学校等への就学が困難な生徒の保護者に対し、援助金を支出することで保護者の経済的な負担を軽減することが図れた。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	高等学校等就学援助金制度について、援助が必要とされる世帯に対し広く周知するための手法等を工夫する必要がある。申請件数の増加に伴い、一層の事務効率化を図り、迅速に支給する仕組みを構築する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	周知方法について、前年度受給者や市立中学校3年生への案内送付に加え、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)までの申請者在籍校に案内書を送付し制度の周知を依頼した。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成30年度から支援対象に加えた高等専門学校の生徒への制度の周知徹底を引き続き行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	高校生への就学援助を行っている自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	平成22年度(2010年度)の公立高等学校授業料無償化が行われた際に、各市で実施していた奨学金制度の見直しを行っている。引き続き奨学金を継続、廃止、別の制度で支給しているなど、各市ばらつきがあるが、市民からの要望も多く、現制度を継続して行く。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--